

第60回 独立行政法人都市再生機構 契約監視委員会
審議概要

開 催 日	令和6年6月4日（火）
開 催 場 所	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部会議室 （対面及びWEB）
出 席 委 員	長沢 美智子（弁護士（東京丸の内法律事務所）） 高木 勇三（公認会計士） 鈴木 豊（学校法人青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授） 井出 多加子（成蹊大学経済学部現代経済学科教授） 市毛 由美子（弁護士（のぞみ総合法律事務所）） 吉田 滋（都市再生機構監事） 上澤 秀仁（都市再生機構監事）
審議事項等	審議事項 （1）令和5年度年間・第4四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約について （2）「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」（平成24年6月1日付行革実行本部決定）に係る審議（令和5年度） （3）「令和5年度調達等合理化計画」に係る自己評価について （4）「令和6年度調達等合理化計画」の策定 について
審議概要等	別紙のとおり なお、意見・質問欄には各委員からの発言要旨を記載しており、委員会としての意見等を記載しているものではない。

(別紙)

意 見 ・ 質 問	説 明 ・ 回 答
審議事項1 令和5年度年間・第4四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約について	
○1者応札事案の金額の適正性について、簡便に検証する方法はないか。サンプリングにより、金額の適正性を何らかの方法で検証することも考えられる。1者応札に限らず、金額の大きいものの基準を作り、サンプリングしてみてもどうか。	・サンプリングについて、どのような検証方法があるのか、検討してまいりたい。
【委員会意見】 特段の意見はなかった。	

意 見 ・ 質 問	説 明 ・ 回 答
審議事項2 「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」(平成24年6月1日付行革実行本部決定)に係る審議(令和5年度)	
質問・意見なし。	・点検の対象となる契約がなかったことについて説明。
【委員会意見】 特段の意見はなかった。	

意 見 ・ 質 問	説 明 ・ 回 答
審議事項3 「令和5年度調達等合理化計画」に係る自己評価について	
○URが直面する課題は建設技術者の不足だと思われる。今後も建設業界は人手不足が続くことが見込まれ、これを前提として考えていくことが企業として求められる。市場状況を全般的に捉えることが肝要。	・今後も状況把握に努めてまいりたい。
【委員会意見】 特段の意見はなかった。	

意 見 ・ 質 問	説 明 ・ 回 答
審議事項４ 「令和６年度調達等合理化計画」の策定 について	
○生成ＡＩ等の新技術の導入の検討について、実現すると合理化が進むと思われる。計画に取り組むための予算は確保できているか。 ○生成ＡＩ等の導入の検討については、令和６年度は、導入計画を策定する予定であるが、計画策定後、前倒し可能であれば、工夫できる範囲で実施されたい。 ○発注の効率化・デジタル化を進めるに当たっては、冗長化やセキュリティといったリスク管理にも留意されたい。 ○総合評価方式による調達において、企業の環境配慮への取組を評価することはよい方向性と思うが、認証の取得を評価することとしている国際規格（環境マネジメントシステム（ISO14001））自体が陳腐化してきており、日本企業の環境報告書もＥＵのＣＳＲＤ（企業サステナビリティ報告指令）より遅れているため、物足りなさもある。温室効果ガスのうち建設由来が一定の割合を占めているため、ＵＲもどのように取組むか、検討して欲しい。 ○物価高騰等によって調達の難易度が高くなっているが、この状況は職員にも負荷となり、ミスに繋がるおそれがある。研修等で注意喚起されたい。	・生成ＡＩ等の導入の検討等の各種施策については、予算確保の目途を踏まえて掲げている。 ・可能な限り努めてまいりたい。 ・リスク管理についてもしっかりと取り組んでまいりたい。 ・環境問題は重要なものと認識している。国の調達関係の政策、例えば中小企業対策等もあり、国の動向を踏まえつつ、バランスを取りながら進める必要があるが、さらに踏み込んだ記載になるよう修正したい。
【委員会意見】 本日の各委員の意見を踏まえた修正を行うことを以って、「令和６年度調達等合理化計画」の策定案について了承する。	